

個別事業説明書【PR版】

総 務 部

1 県庁本館耐震改修・長寿命化改修基本設計調査費

県庁本館耐震化等・敷地土砂災害対策検討委員会において策定した「愛媛県庁本庁舎整備方針－本館耐震化・長寿命化対策－」に基づき、本館の耐震改修・長寿命化改修を行うため、令和８年３月から基本設計及び地質調査を実施する。

お問い合わせ先
総務部総務管理局
財産活用推進課
(089-912-2991)

指標	施策	26 公共施設の適正なマネジメント	現状値	－
		KGI 県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生件数	目標値	0件（R8年度）
	細施策	26-1 県有財産の適正な管理	現状値	－
		KGI 県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する事故発生件数	目標値	0件（R8年度）

事業イメージ	KPI	基本設計・地質調査進捗率	現状値	－
			目標値	100%（R7～8年度累計）

○現状・課題

- 本館は耐震化が未実施で、震度 6 強から 7 の地震で倒壊・崩壊の可能性あり
(豊後水道地震や南海トラフ地震臨時情報の発表など地震が相次いで発生)
- 築後96年が経過している本館は、建物の老朽化が著しい
(外壁等の劣化による雨漏りや給排水設備の老朽化による水漏れ等が頻発)

○目的

- 本館の耐震化により、防災拠点の中核として業務継続性を確保
- 国登録有形文化財に登録されるなど歴史的・文化的価値の高い本館の長寿命化により、行政機能の継続性を確保し、地域資源として活用

○対応策

県庁本館耐震化等・敷地土砂災害対策検討委員会（委員長：総務管理局长）
において策定した整備方針に基づき、本館の耐震化・長寿命化改修を実施

＜整備方針概要＞

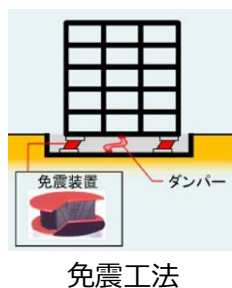
- ### (1) 耐震改修

「免震工法（レトロフィット工法※）」による耐震化を実施

※建物の基礎などに免震装置を新たに設ける工法

- ## (2) 長寿命化改修

外壁修繕、屋上防水改修、内壁・天井修繕、窓周り修繕、
給排水設備等更新を実施



事業概要

本館耐震改修・長寿命化改修の基本設計・地質調査を令和8年3月から実施

- 1 基本設計業務委託費 29,507千円 (R7 : 8,852千円)**
基本設計図書の作成に要する経費
- 2 地質調査業務委託費 24,082千円 (R7 : 7,224千円)**
ボーリング調査等に要する経費

〔債務負担行為限度額：37,513千円〕 令和8年度分に対する債務負担行為を設定する。

＜本館概要＞

構 造	R C地上 4 階
延床面積	8,414㎡（建築面積：2,030㎡）
竣工年月日	昭和 4 年 2 月 9 日（築後96年）

＜全体スケジュール＞

令和7年度(2025)				令和8年度(2026)				令和9年度(2027)				令和10年度(2028)			
4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
															
				基本設計・地質調査(9ヶ月)								実施設計(12ヶ月)			

令和11年度(2029)				令和12年度(2030)				令和13年度(2031)			
4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
											
				対策工事(2年4ヶ月)							



2 県庁本庁舎敷地土砂災害対策事業費

令和7年度9月補正予算（案）
予算額 24,294千円

県庁本館耐震化等・敷地土砂災害対策検討委員会において方針を決定する本庁舎敷地内の土砂災害対策について、対策工法等を検討するために必要となる地質調査等を令和8年1月から実施する。

お問い合わせ先
総務部総務管理局
財産活用推進課
(089-912-2991)

指標	施策	26 公共施設の適正なマネジメント	現状値	－
		KGI 県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生件数	目標値	0件（R8年度）
	細施策	26-1 県有財産の適正な管理	現状値	－
		KGI 県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する事故発生件数	目標値	0件（R8年度）

事業イメージ	KPI	地質調査等進捗率	現状値	－
			目標値	100%（R7年度）

○現状・課題

- 令和3年6月に本庁舎敷地内が土砂災害特別警戒区域等に指定
- 令和6年7月に松山市緑町で土砂災害が発生

○目的

土砂災害特別警戒区域等に指定されている本庁舎敷地内を土砂災害から防ぎ、防災拠点の中核となる本庁舎の業務継続性を確保

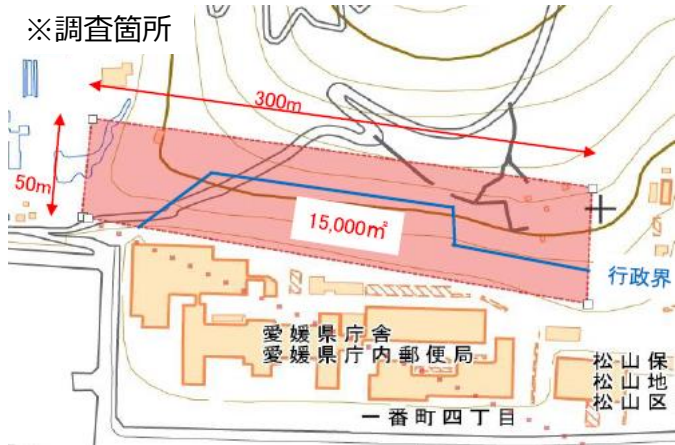
○対応策

県庁本館耐震化等・敷地土砂災害対策検討委員会（委員長：総務管理局長）において、オブザーバー（愛媛大学工学部教授等）の意見を得ながら、本庁舎敷地内の土砂災害対策の方針を検討

<検討委員会スケジュール>

回	時期	検討内容
4	R7.7.3	地質調査等
－	(R8.1～3)	地質調査等実施
5	R8.4	整備方針 (対策工法)
6	R8.6	

※1～3回は本館の耐震化等を検討



※出典：国土地理院

事業概要

土砂災害対策に係る対策工法等を検討するために必要となる地質調査等を令和8年1月から実施〔※調査箇所：本庁舎北側斜面 50m×300m=15,000㎡〕

地質調査等業務委託費 24,294千円

- (1) 現地測量・調査 6,125千円
平面・横断測量、既設擁壁の点検等に要する経費
- (2) 地質踏査 1,644千円
斜面の地形や地層の観察・記録に要する経費
- (3) 可能性調査 1,897千円
土砂災害発生危険度の評価に要する経費
- (4) 法面の検討 5,317千円
斜面の安定性の評価に要する経費
- (5) 地質調査 9,311千円
ボーリング調査等に要する経費

<全体スケジュール>

令和7年度（2025）				令和8年度（2026）				令和9年度（2027）				令和10年度（2028）			
4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
地質調査等 (3ヶ月)				検討委員会 (3ヶ月)				詳細設計(6ヶ月)				対策工事(12ヶ月)			